

平成23年度に実施した主な事業

安全安心に暮らせるまち

消防広域化に向けて

3億7152万円（消防費）
大規模災害への対応力や住民サービスの向上を目的に、消防事業の広域化を検討する中で、相良地域に消防庁舎を建設するため用地買収や設計業務、造成工事などを実施しました。現在、庁舎建設や車輛購入を行っており、相良消防署は平成25年4月から運用開始予定です。



牧之原市相良消防庁舎完成予想図

地震・津波対策

6452万円（消防費）

東日本大震災を受け、地震・津波対策を実施しました。▼防災座談会、緊急津波避難訓練の実施▼災害応援協定の締結▼避難路整備や防災資機材整備費への補助▼海抜表示シールの整備▼ヨウ素剤5万8千丸購入▼自主防災組織への簡易無線機の整備 など



地区で整備した避難路（地頭方区）

橋りょうの調査点検

1302万円（土木費）

道路交通の安全確保のため、市が管理する橋りょうのうち、

重要な95橋について調査点検を実施。今後、橋りょう長寿命化修繕計画を策定します。

自主運行バス

8091万円（総務費）

市民の通勤・通学など生活交通を確保するため、萩間線、勝間田線、鬼女新田線、相良御前崎線、相良浜岡線の5路線をバス事業者に運行委託しました。

心も体も健康に過ごせるまち

榛原総合病院組合への負担

10億6061万円（衛生費）

地域の中核病院の役割を担う榛原総合病院の運営を安定的なものにするため、負担金を支出しました。

同病院は、特定医療法人沖繩徳洲会が指定管理者となり、2年が経過しました。徳洲会グループ内の調整による常勤医の確保や非常勤医の応援に

より、診療を実施しています。

予防接種

1億253万円（衛生費）

従来の予防接種に加え新たに、子宮頸がん予防、ヒブ、小児肺炎球菌の予防接種についても助成を行いました。



予防接種を受ける子ども

活力あるまち

生活・幹線道路の整備

5億72万円（土木費）

国道などを含めた広域交通ネットワークの整備を目的に、市内の主要幹線道路・生



今年3月に開通した山の手幹線（深谷橋）

活道路の整備を進めました。

▼山の手幹線深谷橋の整備（2億1071万円）▼細江一号幹線改良（3604万円）▼静波65号線歩道新設（3105万円）▼市道八ツ枝毛ヶ谷線改良（5856万円）▼市道太田江湖田線改良（1305万円）▼市道須々木56号線新設（1010万円）▼その他市道新設改良6箇所（5191万円）▼市道壱丁田北線・大倉壱丁田線用地取得ほか（8184万円）▼市道東萩間西原線用地取得ほか（746万円）

特産品・茶業の振興

1509万円（農林水産業費）

市の特産品の地産地消や販路拡大、農業者個別所得補償制度の推進に取り組むとともに、「静岡牧之原茶」の知名度向上のPRや防霜ファン整備補助などを実施し、茶業振興事業などを展開しました。



仙台での静岡牧之原茶の販売促進

がんばる中小企業応援事業

121万円（商工費）

新たな試みとして、中小企業者などのビジネスチャレンジを実現するため、アドバイザーによるセミナーや個別相談、指導を行いました。

また、中小企業者などが行う展示会や見本市への出展に対して補助を行い、新製品や販路拡大を応援しました。

子どもを守り育てるまち

こども医療費の助成

6925万円（民生費）

子育て支援の観点から、乳幼児の入院・通院費、小中学生の入院費に対して、助成を行いました。

また、今年の10月から、通院の助成対象が中学3年生まで拡大となりました。

放課後児童クラブの運営

3271万円（民生費）

23年度からは、片浜小学校と坂部小学校を対象に加え、市内全ての児童が利用できるようになりました。



勝間田・坂部放課後児童クラブ

学校施設の避難路整備

790万円（消防費）

児童を津波から守るため、避難場所が校舎3階部分となる地頭方小と細江小について、地頭方小学校の裏山への避難路や、細江小学校校舎屋上への避難階段などをそれぞれ整備しました。

宮下遺跡発掘調査事業

4525万円（教育費）

勝間田氏調査関連事業として、宮下遺跡の本調査を開始しました。

平安末期から鎌倉初期の建物跡、大溝、池跡などが検出され、山茶碗や中国製白磁なども出土しました。



宮下遺跡の発掘作業

小学校校舎などの改修

8876万円（教育費）

学校施設の老朽化に対応するため、補修工事を計画的に実施しました。

- ▼片浜小学校校舎（設計）
- ▼菅山小学校校舎（設計）
- ▼萩間小学校校舎（工事）
- ▼地頭方小学校校舎（工事）

環境に配慮したまち

環境意識の啓発

113万円（衛生費）

市の良好な環境を保全するため、エコマイハウス支援事業や家庭廃食油の回収などを実施し、エコアクション21の推進や環境教室、笑呼キャンペーンの実施など、市民の環境意識の高揚を図りました。

効率的な行政運営のまち

自治会活動への支援

5442万円（総務費）

住民の主體的な参加・運営によるコミュニティ活動と、その拠点となる集会所など施設整備の支援をしました。



自治会組織のあり方を地区長会が提言

行政改革の推進

212万円（総務費）

第2次行政改革大綱に基づき改革を進めるとともに、自治基本条例を推進しています。▼協働推進事業として、勝間田城址535年祭の実施や総合計画推進男女協働サロンを開催。▼自治基本条例によるまちづくりを進めるために、地域の総づくり事業としての活動や講演会・人材育成研修などを開催。